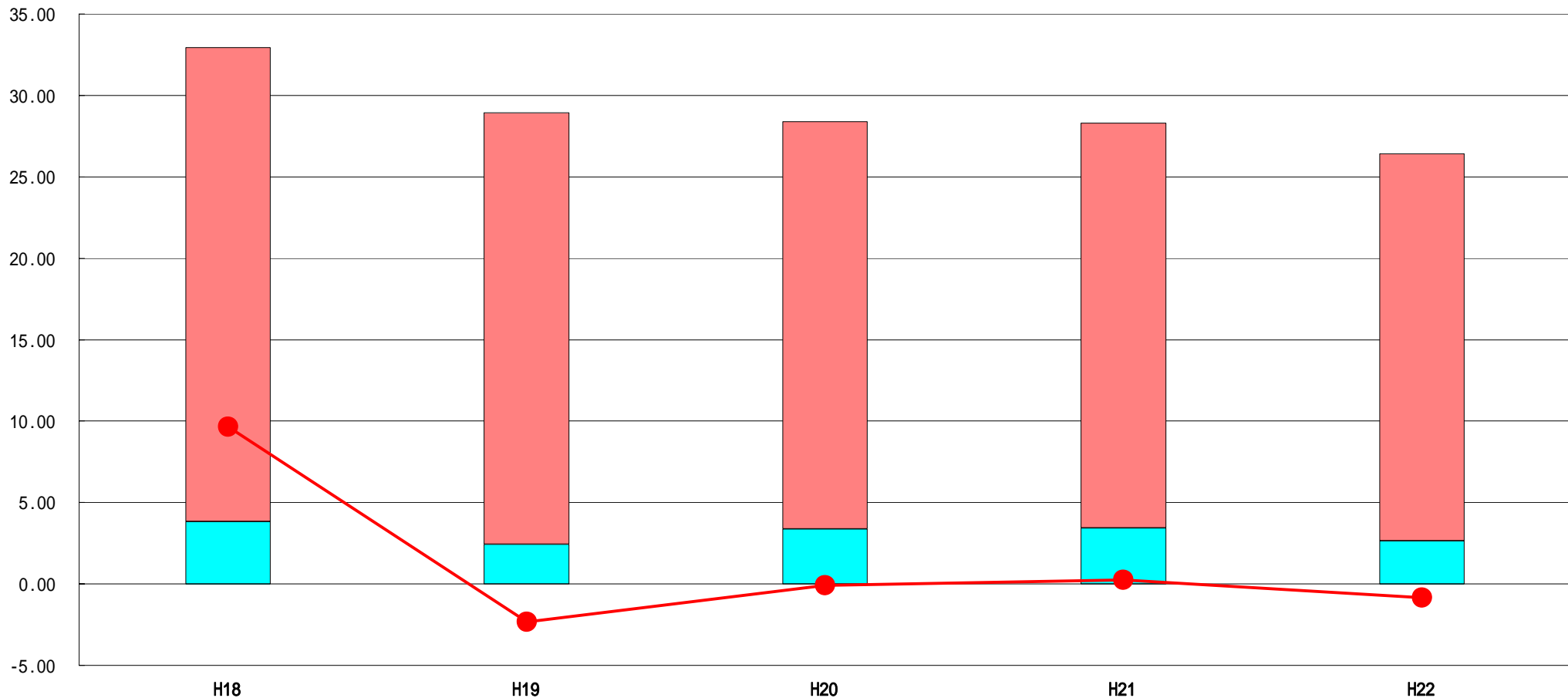


# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県阿南町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		29.13	26.49	25.03	24.89	23.77
 実質収支額		3.82	2.43	3.37	3.42	2.64
 実質単年度収支		9.65	2.32	0.10	0.25	0.85

**分析欄**

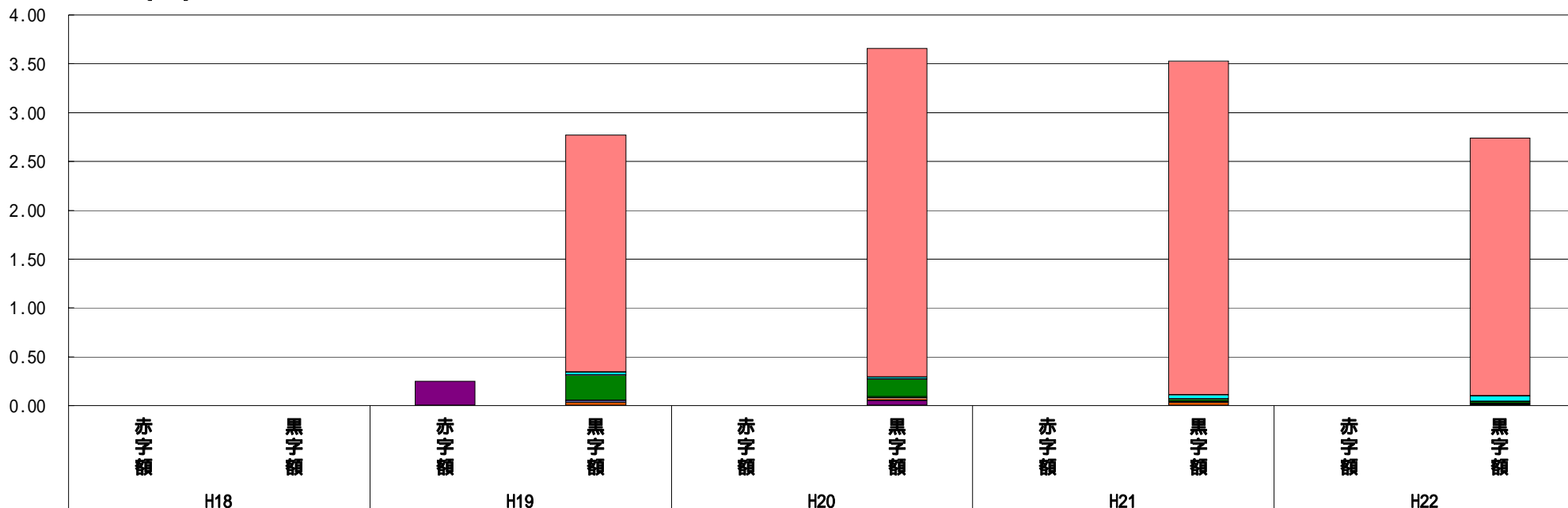
平成22年度は福祉施設の建設などの大型事業が翌年度へ繰越されたため、翌年度へ繰り越すべき財源が12,000千円増額となった。そのため、前年度に比べ実質収支比率が下がっている。また、東日本大震災被災地への義援金として、財政調整基金から10,000千円取り崩したため、実質単年度収支比率及び財政調整基金残高比率も前年度に比べ下がっている。近年、実質収支比率は2～3%を維持しているが、今後も歳入確保、歳出抑制等に努め、健全運営を目指す。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県阿南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.43	3.37	3.42	2.64
阿南町水道特別会計		-	0.03	0.02	0.04	0.06
阿南町国民健康保険特別会計		-	0.26	0.18	0.03	0.02
阿南町介護保険特別会計		-	0.02	0.01	0.01	0.01
阿南町下水道特別会計		-	0.03	0.03	0.03	0.01
阿南町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
阿南町老人保健医療特別会計		-	0.25	0.05	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

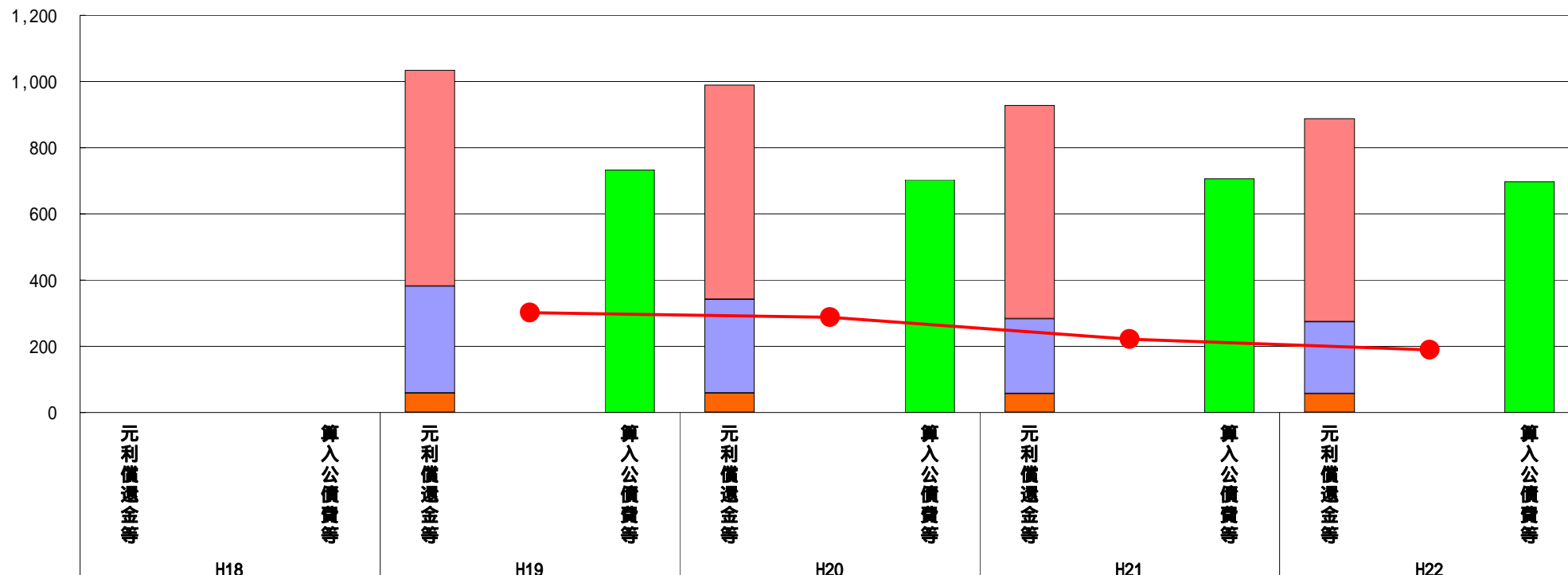
近年は、一般会計及び特別会計において、それぞれ実質収支比率は黒字であり、連結実質赤字比率もマイナスとなっているため、引き続き、健全運営を目指す。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県阿南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	653	649	644	613	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	322	283	226	217	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	59	58	57	57	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	0	0	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	733	703	706	697	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	301	287	221	190	

## 分析欄

平成19年度をピークに償還額は減少に転じており、また、交付税算入率が高い地方債の選択をしてきたため、実質公債費比率の分子額は年々減少傾向にある。今後とも起債発行額の抑制等を行い実質公債費比率の急激な上昇を抑えたい。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

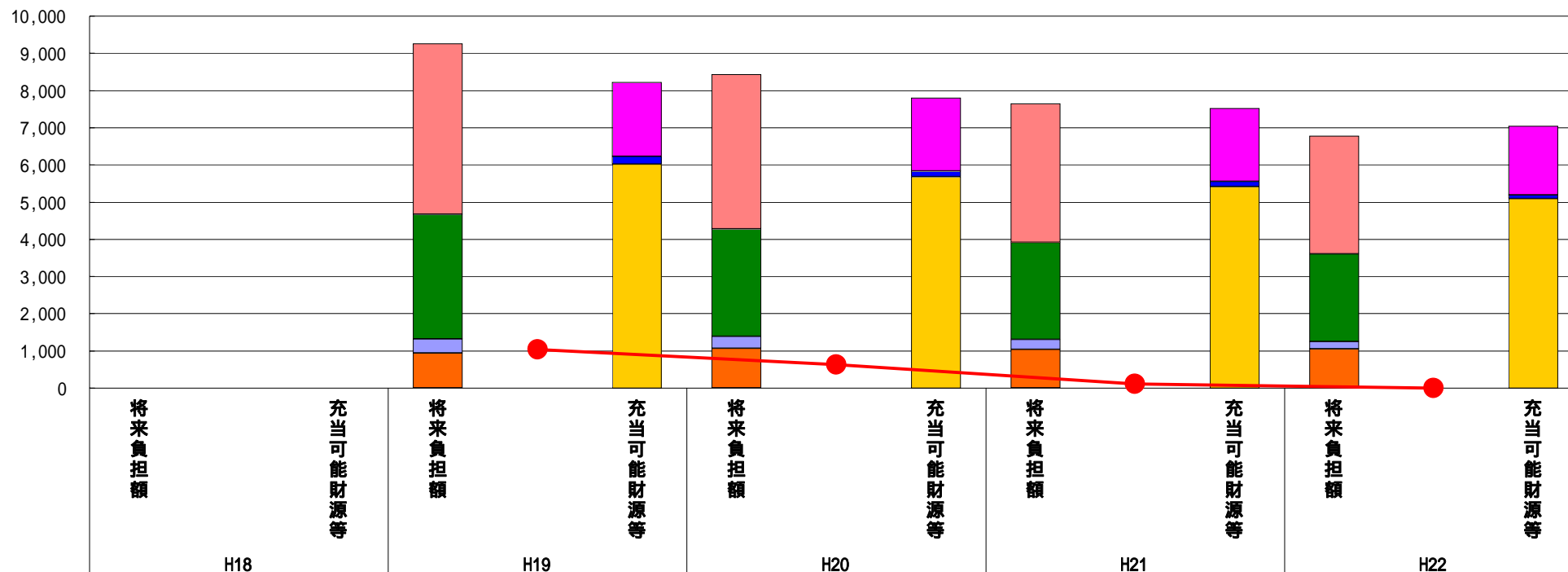
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県阿南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,581	4,160	3,726	3,166	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,349	2,886	2,604	2,354	
	組合等負担等見込額	-	381	322	269	210	
	退職手当負担見込額	-	943	1,063	1,041	1,045	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,999	1,966	1,976	1,850	
	充当可能特定歳入	-	203	151	128	99	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,019	5,686	5,419	5,097	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,034	629	117	272	

## 分析欄

山間僻地で集落が散在する当町では、町道建設改良事業を中心に生活基盤の整備を実施してきたが、平成19年度の地方債償還ピークから地方債残高は年々減少傾向にある。将来負担比率においても、交付税算入率が高い地方債の選択や、地方債発行額の抑制、繰上償還の実施等将来負担の改善策を講じているため、年々減少しており、平成22年度はマイナスとなった。引き続き、将来負担の適正化を図りたい。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。